日本地球惑星科学
連合ニュース

No. 04
（2006年12月）

[1] 日本地球惑星科学連合の現状
[3] 文部科学省に提出した提言について
[4] 委員会報告
[5] 評議会議事録

本号では日本地球惑星科学連合の現状を報告するとともに、
連合2007年度大会の内容とスケジュールについてお知らせします。
また、文部科学省の教育提言および委員会報告、評議会議事録
を掲載致します。

[1] 日本地球惑星科学連合の現状

日本地球惑星科学連合代表・運営会議議長　沢野洋三
（東京大学　教授）

2006年も、はず12月になり、来年度2007年の連合大会のお知
らせのための連合ニュースを、お送りする時期となりました。日
本地球惑星科学連合も発足後1年半を経過し、現在の加盟学協会
の数は46、加盟学協会の会員数の総数はおよそ5万3千人とな
っています（表参照）。これらの加盟学協会がカバーする学問分野
は、表の学会名を見ただけでも分かるように、従来の地球惑
星科学の枠組みをこえて、周辺の分野にまで広がっています。地
球惑星科学が研究対象とする領域は、地球から出発して、太陽系
を構成する天体からさらに宇宙空間にまで広がり、その研究手
法も多岐にわたります。さらに、地殻の発生や火山の噴火、
異常気象などに関連した自然災害科学としての側面、地球の温暖
化や砂漠化、エルニーニョによる気温変動、あるいはオゾンラ
イションといった環境科学としての側面など、地球惑星科学と人
間社会との関係は従来にも増して密接なものとなってきた。現
在の連合の加盟学協会の広がりは、このような地球惑星科学の
その進展が反映されているためであると考えられます。しかし、
増大が急速に大きくなったために、各加盟学協会間で、お互い
に十分に知りあうには至っていません。このような学協会の会員
の方々の交流を深める上では、連合大会に参加されることが、特
特に重要と考えています。

連合の役割の1つは、地球惑星科学コミュニティを代表する
対外的な窓口として、国や一般社会に対して提言や情報発信
を行っていくことです。これにとっては、地球惑星科学分野の意見
の集約や意思の統一等によって、地球惑星科学コミュニティと
しての見解をまとめることが必要となります。多様な学協会の連
合体であるが、統一した見解を形成できる環境を整えるため
には、連合に加盟する学協会それぞれが、地球惑星科学の分野の
多様性と共感を認識し、自分たちとは異なる様々な立場や考え方
があることを認識することがますます必要です。このような認識の
上に立って、地球惑星科学に関わる外部の環境についての情報を共

表：日本地球惑星科学連合加盟学協会（2006年12月現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>加盟学協会</th>
<th>会員数</th>
<th>設立年</th>
<th>会員数</th>
<th>設立年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東京地理学協会</td>
<td>841</td>
<td>1879</td>
<td>24</td>
<td>日本地質学協会</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>日本気象学協会</td>
<td>2351</td>
<td>1880</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>日本海気象学協会</td>
<td>3800</td>
<td>1882</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>日本地質学協会</td>
<td>4689</td>
<td>1893</td>
<td>27</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>地理学研究会</td>
<td>3099</td>
<td>1925</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>日本岩石物質研究学会</td>
<td>707</td>
<td>1928</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>日本地理学会</td>
<td>1202</td>
<td>1931</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>日本火山学会</td>
<td>1204</td>
<td>1932</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>石油技術協会</td>
<td>1726</td>
<td>1933</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>日本海洋学会</td>
<td>1081</td>
<td>1935</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>日本森林学会</td>
<td>929</td>
<td>1939</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>日本海洋学会</td>
<td>1815</td>
<td>1941</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>日本農業気象学会</td>
<td>1010</td>
<td>1942</td>
<td>36</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>地球電磁気・地球惑星学協会</td>
<td>742</td>
<td>1947</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>東北地理学会</td>
<td>801</td>
<td>1947</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>地学研究会</td>
<td>1890</td>
<td>1947</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>人文地理学会</td>
<td>1587</td>
<td>1948</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>日本地理教育学会</td>
<td>780</td>
<td>1948</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>物理地球学会</td>
<td>1443</td>
<td>1948</td>
<td>42</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>日本地理信息学会</td>
<td>625</td>
<td>1950</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>資源地質学会</td>
<td>800</td>
<td>1951</td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>日本地質学会</td>
<td>946</td>
<td>1953</td>
<td>45</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>日本測地学会</td>
<td>511</td>
<td>1954</td>
<td>46</td>
</tr>
</tbody>
</table>
有することによって、各加盟学会が合意する地球惑星科学としてのまとまった見解を作り出すことができるようになります。このような状況を実現するためにも、連合大会が重要な役割を担っています。連合大会には、地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換、参加する学会の会員の交流の場としての役割がありますが、地球惑星科学分野の多様性や広がりを知る上でも重要です。

2007年の連合大会は、1990年に始まった地球惑星科学関連学会合同大会から数えると、18回目の大会となります。合同大会を継続してきましたが、各学協会間の垣根を低くして、最終的に連合の設立に結びついたことから明らかのように、地球惑星科学に関わるだけでなく多くの学会の会員が合同大会に参加することによって、連合があたかもアップして、地球惑星科学としてのまとまりをさらに強固なものにするのに役立つと考えています。2007年の連合大会では、協賛学会も含めて50程度の学会が参加し、すでに受付が終わるまで参加した日本学術会議並びに協力、協力は必須です。この1年間は、連合も日本学術会議も発足したばかりであり、体制を整備することが多くの時間が使われました。しかし、学術会議も、昨年10月の発足以来1年を経過して、会員210人、連携会員2000人という全員が整いました。地球惑星科学を専門とする会員及び連携会員63名については、会員6人から構成される地球惑星科学委員会のもとに、学術関係を審議する分科会、社会貢献のための分科会、国際対応のための分科会、小委員会等が整備され、それらを配属させて、活動を開始したところです。連合では、各加盟学会と学術会議の間の二方向性の協力関係を実現するための、体制を整備しています。最近、学術会議の会員の方々の御協力によって、連合のホームページにある「日本学術会議の動向」のセクションを大幅に増強し、委員会、分科会等の委員名簿、会議日程、会議の議事録等の、日本学術会議の地球惑星科学に関わる多くの情報を掲載しています。学術会議の地球惑星科学委員会に関わる情報は、このページを見ていたことが最も確実だろうと思っています。学術会議との連携・協力関係は基本的に二方向性のものであり、お互いの情報を共有することに加えて、お互いに意見交換を行うことが必要です。2007年の連合大会では日本学術会議地球惑星科学委員会と日本の地球惑星科学連合の共同主催で、ユニオンセッションとして「地球惑星科学の進むべき道」が開かれる予定です。各加盟学会の会員の方々は是非積極的に参加し、地球惑星科学の将来展望について、学会の御意見を表明され、活発に議論に参加頂くようお願いします。

【2】日本地球惑星科学連合
2007年大会のお知らせ
日本地球惑星科学連合

日本惑星科学連合が設立されてから2回目の大会となり、2006年11月現在、加盟学会が46学会となりました。来年はさらに新しい分野のセンターがいくつか開催されます。アウトドア活動の充実も含め、様々な側面でより一層充実した大会を目指します。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

*******************************************************************************

目次

§1 連合大会の概要（日程、費用、お問い合わせ先など）
§2 開催セッションのご案内
§3 各種登録について（変更・キャンセル他）
§4 その他大会からのお知らせ（展示・会合のお申込等）
*******************************************************************************

§1 連合大会の概要

●会期：2007年5月19日（土）～24日（木）
（5月19・20日 一般公開プログラム）
** 5月22日（火）熱議会、大懇親会

●会場：幕張メッセ 国際会議場

●各種受付開始日・締め切り

予稿募集期日
2007/1/10（水）～ 2月14（水）正午12:00
早期受付 2月7（水）17:00

■事前参加登録
2007/1/10（水）～ 4月13（金）正午12:00

■公費でのお支払い申込（取りまとめ公費払いの場合）
2007/1/10（水）～ 4月13（金）正午12:00

■会合申込
2007/3/12（月）～ 4月27（金）

** お弁当申込 2007/4/23（月）～ 5/9（水）幕張メッセ

●各種料金

| 予稿募集期日 | 早期受付2007/2/7 17:00まで | 1,500 円
| 通通常受付 | 2007/2/14正午12:00まで | 3,000 円
| 図灌 | Webアップロード | 500 円

予稿料金は、新規投稿を終了時点で課金されます。その後内容を変更されても料金は変わりません。

** 図の掲載は、希望者のみ、投稿を最寄時点の選択肢で確定され、新規投稿料に加算されます。（これまで図の郵送も受け付けません）
たが、2007年大会より図の掲載はWebアップロードのみになります。ご了承ください。)

事前参加登録申し込み

| 全日程 | 一般 | 13,000円 |
| ホールクラス以下教員・学生 | 6,500円 |
| 24時間 | 一般 | 7,000円 |
| ホールクラス以下教員・学生 | 3,000円 |

*事前申し込みは4月13日12:00までにお願いします。これ以降は、当日参加登録申込となります。

* 2007年大会よりホールクラス以下教員・学生料金が適用されます。詳しくはホームページにてご案内いたします。

当日参加登録申し込み

| 全日程 | 一般 | 15,000円 |
| ホールクラス以下教員・学生 | 8,000円 |
| 24時間 | 一般 | 8,000円 |
| ホールクラス以下教員・学生 | 5,000円 |

* 学部生および70歳以上の方は、投稿の有無に関わらず参加登録が無料となります。

●個人でのお支払い方法:
個人によるお支払いは、予稿集原稿投稿・事前参加登録と同時のオンラインシステムによるクレジットカードでのお支払いのみ可能です。（銀行振込・郵便振替はございません）

●指定機関払い:
「公費払」など登録者以外の方が支払う場合は、「投稿・登録時の”決済方法登録画面”で「指定機関払登録」で、必要事項の入力を行ってください。ホームページに入る前に、支払責任者（大会からのお願い）名、連絡先の確認をお願いします。ここで、ご入金いただいた内容で、後日請求書を送付します。
さらに、機関毎でまとめてお支払いをご希望の場合は、各会計取りまとめのご担当者に速やかにお連絡いただき、ご担当者より、連合事務局へお申し出下さい。ただしの場合、手数料として一人につき2,000円追加して請求させていただきました。ご了承下さい。

●請求書:
個人への投稿料金と参加登録料金の請求書の送付はありません。請求書が必要な方は、4月13日までに事務局へご連絡ください。
指定機関払いの請求書は、2月、3月、4月各月末締め、翌月中旬送付になります。

●領収証:
クレジットカードによるお支払い手続きを終了された方は、大会1週間前までにプログラム等と一緒に送付いたします。領収証の日付は、大会開催日となります。

●大会ホームページ:
2007年連合大会に関する情報および各種登録ページが掲載されています。

連合大会ホームページ
http://www.jspu.org/meeting/

詳しくは上記のホームページを是非ご覧下さい。変更内容の情報は随時更新します。

●お問い合わせ先:
1) 各種登録システムサポート sys2007@jspu.org
「登録ページにアクセスできない」「文字入力ができない」
「確認メールが来ない」 etc...
2) 個人情報登録・参加登録 reg@jspu.org
「ID＆パスワード間違／ID削除したいとき」
「参加登録変更・取消（要受付期間外）」 etc...
3) 連合会・予稿集原稿投稿 abs2007@jspu.org
（但し、システムサポートを除く）
4) 会合の申込 meet2007@jspu.org

■上記以外全般■:
（一般公開プログラム、展示、予稿集バックナンバー請求等）
日本地球惑星科学連合 事務局
〒113-0032 東京都文京区松生2-4-16
学会センタービル4階
Email: office@jspu.org  Fax: 03-6914-2088

§2 開催セッションのご案内

2007年連合大会では、以下のセッション（企画中を含む）が開催されることになりました。各セッションの詳細については連合大会ホームページ上に掲載している「セッション一覧」をご参照ください。

●ご投稿者の皆様へ - 投稿受付期間について-
講演要旨の投稿は2007/1/10～2/14の期間中に大会ホームページ上にて行いください。早期投稿にご協力をお願いするとともに、多くのご投稿をお待ちしております。

●コンピューティング会議 - プログラム編集作業について-
大会プログラム編集作業は、投稿受付締切後、投稿論文の採択とプログラム編集作業が、2月中旬から3月初旬に集中的に行われます。セッション開催日程を含めコマの割り当て、セッション内の時間割などを決定する大切な作業をお願いすることになります。この期間中は、代表コーディネーター（もしくは代理の方）の連絡先を明確にし、必ず連絡が取れるようにして下さい。なお、代理を務める場合は、代理の方の連絡先をプログラム委員会（2007pcm@jspu.org）まで、予めお知らせ下さい。

●インターネットセッションについて
インターネットセッションでは、講演要旨、口頭発表および
ポスター資料において原則として英語を使用します。但し、ポスター資料には英文に加えて和文を併記することも可とします。海外からの参加や国内外外国人の参加を歓迎します。
（セッション一覧の表）

■ 開催セッション一覧 ■

●一般公開プログラム：（5セッション）
5月19日（土）～20日（日）は、小中高校生、一般の方々を対象に、以下の各セッションを企画しております。詳細は大会ホームページ、プログラムに掲載いたします。また一般向けのポスターを作成し関係機関に広く配布する予定です。ご不明な点などは、事務局にお問合せください。
- 地球・惑星科学トップセミナー
- 高校生によるポスター発表
- 21世紀のフロンティアテマ①ひのく（SOLAR—B）が明らかに太陽コロナの不思議
- テマ②日本沈没を科学する：メガネの滞在と崩壊を予測する
- 地球惑星科学の教育とアウトリーチ（旧地学教育）
- キッチン地球科学

セッション開催日：5月19日（土）～20日（日）
参加費：無料
参加申込、お問合せ：日本地球惑星科学連合事務局

●リユニオンセッション：（4セッション）
- 北極地域の科学
- 地球惑星科学の明日を考える — 女子共創参画の視点から —
- 日本におけるジオパーク活動の推進
- 地球惑星科学の進めべき道

●レギュラー・スペシャルセッション：（125セッション）

B 地球生命科学
- 生命・水-鉱物相互作用の場の実態
- 海地生命史
- アストロバイオロジー：宇宙における生命起源・進化・分布と未来
- 地球環境と生物の相互作用
- 化学合成生態系の進化をめぐって

C 地球化学
- 固体地球化学・惑星化学

D 測地学
- 重力・ジオイド
- 測地学一般
- 地殻変動
- 合成開ローレーダー

E 地球電磁気学
- 太陽圏・惑星間空間
- 宇宙プラズマ理論・シミュレーション
- 電磁伝導度・地殻活動電磁気学
- 地磁気・古地磁気
- 磁気圏―電離圏結合
- 宇宙天気
- 太陽圏带
- 太陽光圏下部
- 磁気圈構造とダイナミクス
- 地震・地殻活動に伴う電磁気現象
- 1G5+50 過去から未来へ
- First Results from Solar B mission
- 夢の再利用観測ロケットが拓く新しい科学

F 大気・海洋学
- 大気化学
- 成層圏過程とその気候環境の新展開
- モンスーンアジア水文気候研究計画（MWHASRI）
- 人工振動流体学の応用：023 固定能力の評価
- 2005/06 冬季における大気・雪氷の観測現象

G 地質学
- 地域地質と構造発達史
- 堆積物・堆積岩から読み取る地球表層環境情報
- 放射性廃棄物処分と地球科学
- 変形岩・変成岩とテクトニクス
- 地球年代学・年代層序学
- 太平洋縦域のガスハイドレートと関連現象
- モデル実験で探る地球表層環境ダイナミクス

H 水文・隆水・地下水学
- 水循環・水環境
- 都市域の地下水・環境地質
- 水循環に関わる物質輸送

I 地球内部科学
- 地球構成同位体のトレロジーと物質移動
- 地球深部ダイナミクス：プレート・マントル・核の相互作用
- 地球深部スラブ

K 岩石・鉱物学
- オフィオライトと海洋リソースファ
- 岩石・鉱物・資源
- 岩石の物理・化学
- 中生代汎乱による地球惑星科学の新展開

L 地球環境・気候変動学
- 古気候・古海洋変動
- 海と気候-過去から現代までの変動解析へのアプローチ
- 低緯度域の気候変動と間接指標の開発
- 地球温暖化防止のための地球惑星科学
- ヒマラヤ・チベットの上昇とアジアモンスーン

★21COE-EASTEC 太陽-地球気候結合 WS

M 地球惑星圈学
- 惑星大気圏・電磁圏

O 計測・探査技術
- 石油開発における地下情報のイメージング
- 物理探査のフロントティア
- 空中からの地球計測
- 地下水と物理探査

P 惑星科学
- 太陽系小天体の科学と今後の展望
- 惑星科学
- 宇宙惑星における固体物質の形成と進化
- 火星
- 拡張惑星物質の研究の新展開：スターダスト+α
- カウントダウン月探査
- 太陽系の惑星の種類とその概念整理

Q 第四紀学
- 第四紀
- 沖積層研究の新展開
- RSN（地質レーダー）を用いた浅層地下イメージングの現状
- と課題

S 地学
- 活断層と古地震
- 地震に伴う現象
- 地震発生の物理
- 地震活動
§ 3 各種登録について（変更・取消）

運営大会ではまず最初に①「個人情報登録」によって、ID番号を取得していただいております。その後で②〜④の登録を必要に応じて行って下さい。

①個人情報登録
②参加登録（事前申込）
③予稿集原稿投稿（講演申込）
④オンラインクレジットカード支払登録（指定機関払登録）

![登録フローアップ](image)

§ 3.1 個人情報登録

運営大会への参加するための各種登録や、日本地球惑星科学連合からのお知らせを受取るためには、個人情報登録が必要です。登録は無料ですので、大会ホームページの「個人情報登録」にてご登録下さい。

●ご登録後は、以下が可能となります。

- 個人情報登録IDの発行
- ニュースレター(JGL)の送付（年4回）
- お知らせなどメールによる連絡
- 連合大会の参加手続きの簡略化

●連合大会において、以下の場合は、個人情報登録によって発行される個人IDが全員必要です。

- 発表者
- 予稿の著者および共著者
- 参加者
- セッションコンピーナー（代表/共同）
- セッションの座長

** ただし、既に登録済みで、ID番号をお持ちの方は大会毎に再度行う必要はありません。
** 転勤・卒業等で住所変更が生じた場合も、ホームページ上の「個人情報登録」にて、所属・住所変更を行って下さい。
** 今後、ニュースレター及び大会プログラム、予稿集CD-ROMなど送付は、送付物届け先（住所号、住所）にご名前となります。送付物届け先住所は、住所のみでなく、具体的な届け先機関名、建物名、部屋名など確実に受け取り可能な内容のご入力をお願いいたします。

** 個人情報登録のために必要な情報 **
§ 3.2 参加登録（事前申込：4月13日正午12：00締切）
●当日ご来場される方（発表・座長・聴講・見学のみの方）は、2「参加登録」が必要です。大会当日会場へご入場の際には、参加登録後郵送される名札をご着用いただきます。事前申込は当日申込（当日登録）より料金がお安くなりますので、お勧めいたします。
ただし、会合のみに出られる方は参加登録の必要はありません。総合受付で会合用の名札を受け取り、ご着用お願いします。

§ 3.3 予稿集原稿投稿（申込：2月14日正午12：00最終締切）
●予稿集原稿投稿される方は①.②に加えて③を行ってください。著者名、住所を明記して事務局へご提出下さい。当日発表みされる方は2「参加登録」が必要です。

§ 3.4 オンラインレジットカード支払登録
●お支払いは、予稿集原稿投稿・事前参加登録とともにオンラインシステムによるクレジットカード（VISA, MASTER, ダイナース、JCB, AMEX）でお願いしております。

§ 3.5 変更・キャンセルについて
●変更、キャンセルについて

| 2007/2/14（水）正午12:00まで | 変更 | 各自HPより行って下さい |
| 上記以降 | 変更 | 料金の返金はできません |

| 2007/4/13（金）正午12:00まで | 変更** | 事務局までご連絡下さい |
| 上記以降 | 変更 | 料金の返金はできません |

** 変更を希望される場合は事務局へご連絡をお願いします。参加登録の取消はWEB上では出来ません。事務局での取消作業完了の通知がありましたら、再登録をお願い致します。
連絡方法：Email 又はFAX
連絡先：Email:reg@jicgu.org FAX:03-6914-2088
（ご連絡時は個人情報PR番号もお知らせ下さい。）

§ 4 大会運営委員会からのお知らせ

§ 4.1 大会当日の受付時間について
大会期間中は以下の通りに開催予定です。
■ 総合受付・当日登録受付
5/19（土）～21（月）AM 8:00～PM 5:00
5/22（火）～24（木）AM 8:30～PM 3:00
IF エントランス正面。デスクおよびカウンター

§ 4.2 会場での名札着用のお願い
健全な財政を維持するために、以下の事をお願い致します。
(1) 事前申込の家庭は、大会前に送付された名札を忘れずに会場へご持参下さい。
(2) 申込の家庭は、宛当日登録受付において持ち寄りになる精算を済ませた上で名札を受け取って受付してください。
(3) 名札を着用せずに会場に入られた方には、料金をお支払いいただきます。

§ 4.3 団体展示・書籍出版・関連商品販売登録
連合大会では、IF ラウンジ・F 中央ロビー及びホワイトにて、研究団体・事業・出版業者などによる研究紹介・書籍・機種などの展示ブースを設けております。21世紀 COE プログラム拠点大学の展示もございます。様々な形でご利用頂き、有効な情報交換の場としてご利用ください。ご利用希望の方は、事務局へご連絡下さい。詳細（申し込み要領）をご案内します。なお、お申し込みは指定以降次第締め切ります。スペースに限りがございますので、早期にお申し込み下さい。詳細は大会ホームページの「各種お知らせ」をご覧下さい。

§ 4.4 大学インフォメーションパネル
連合大会期間中には、多くの学部生・高校生が参加されており、その数は年々増加の傾向にあります。そこで、大学や学科・専攻、あるいは研究室の単位で、その研究や活動の紹介パネルを設けます。学部生・高校生にとっては、今後の進路を決める情報を得る場として、また大学機関にとっては、学生・苑生確保に、その魅力を十分アピールしていただけると思います。是非大学紹介及び大学院入試案内にご活用下さい。パネルは2枚ご用意いたします。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

§ 4.5 各学協会の総会等の開催お申込
各学協会の総会などについては、一般の会合申込を受け付ける前に受付いたします。受付開始は、プログラム日程決定後に、直接連合事務局へお申込み下さい。2月末に、改めてご案内いたしますので、ご協力をお願いいたします。
なお、大会会期中の5月22日（火）には、評議会・EPS 資質表彰式・大賞受賞者の表彰式、総会等の日程設定時には、ご考慮をお願いいたします。

§ 4.6 連合大会会場における会合申込み
会合・集会を行う団体の部屋使用希望の申し込みは、プログラ
ム日程決定後下記の通り、先着順で受付しますので早めにお申込下さい。会場内の部屋数に限りがございますので、完売になった場合はできる限り会場周辺の会議施設をご紹介させていただきますが、もしご希望に添えない場合があります。ご了承ください。
なお、部屋使用料金、お弁当等の詳細はホームページの「会合のご申込み」をご覧ください。

**お申込み受付**
2007/3/12（月）〜 4/27（金）

**お申込み方法及び申込内容**
会合の「お申込」の専用ページにて。以下をご入力してお申込下さい。

1. 会合名稱
2. 申込み責任者とそのメールアドレス
3. 利用人数
4. 希望する時間（開始・終了時刻）

なお、会合時のお弁当のご申込は会合受付終了後、4/23（月）〜5/9（水）幕張メッセお弁当受付担当へ直接ご発注下さい。

§ 4.7 大懇親会開催のお知らせ
日時：5月22日（火）18:30〜20:30
場所：1階レストラン 定員200名
会費：（事前）一般4000円、学生1500円
　　　（当日）一般5000円、学生2500円
会場は当日会場受付にて受払い下さい。

事前の申込は大会参加登録画面にてお願いいたします。定員に達し次第締め切らせていただきますので早めにお申込下さい。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

§ 4.8 保育希望の方へ
連合大会では、保育をご希望されます方へ、会場に隣接する千葉市認定保育施設をご紹介しております。保育室の利用につきましては日本地球惑星科学連合より金銭的補助をいたします。詳細は大会ホームページ「各種お知らせ」にてご確認ください。

§ 4.9 日本地球惑星科学連合2007年大会運営組織
大会運営委員長 津田敏龍 京都大学生涯学園研究所
副委員長 高橋幹弘 東北大学
事務局長 藤本直穣 東北大学

**プログラム委員会**
委員長 古村孝志 東京大学地震研究所
副委員長 北和之 姫京大学

**情報局**
局長 中川茂樹 東京大学地震研究所
副局長 西田晃子 東京大学地震研究所

**大会運営委員会委員**
阿部隆（日本女子大学）、石橋純一郎（九州大学）、内田忠賢（奈良女子大学）、大野浩一（日本大学）、小野高幸（東北大学）、加藤泰浩（東京大学）、篠原育（宇宙航空研究開発機構）、竹内隆（東京大学地震研究所）、中村智（宇宙航空研究開発機構）、谷川尚司（中央大学）、坪井誠司（海洋研究開発機構）、中江訓（産業技術総合研究所）、藤光広（九州大学）、土佐正（産業技術総合研究所）、横川美和（大阪工業大学）、吉田恵（東京工業大学）、吉永秀一郎（森林総研）

**学会選出プログラム委員 正・副 2007pcon@jgou.org**

* 日本宇宙生物学会
* 小林憲正（横浜国立大学）、山岸明彦（東京薬科大学）
* 日本応用地質学会
* 西山貞一（徳島大学）、大野博之（長崎大学）
* 日本火山学会
* 下司玲夫（産業技術総合研究所）、青木陽介（東京大学地震研究所）
* 日本岩石物質研究学会
* 角替勉昭（筑波大学）、高橋浩（産業技術総合研究所）
* 日本気象学会
* 佐藤 薫（東京大学）、高橋純（東京大学）
* 日本鉱物学会
* 小暮敏博（東京大学）、三河内岳（東京大学）
* 日本国際地図学会
* 熊木洋太（国土地理院）、森田 豊（法政大学）
* 日本古生物学会
* 高村晃（京都大学）、延原美（静岡大学）
* 資源地質学会
* 加藤泰浩（東京大学）、小室光世（筑波大学）
* 日本地震学会
* 堀 高峰（海洋研究開発機構）、青木 元（気象庁）
* 人文地理学会
* 内田忠賢（奈良女子大学）
* 日本水文学会
* 安原正也（産総研）、鈴木啓助（信州大学）
* 水文・水資源学会
* 稲田邦男（千葉大学）
* 生態工学会
* 吉田敏宏（生態工学会事務局）、小島洋志（新菱冷熱工業株式会社）
* 生命の起源及び進化学会
* 小林恵正（横浜国立大学）、三田 堅（筑波大学）
* 石油資源協会
* 鈴木裕一郎（産業技術総合研究所）、一丸裕二（石油資源開発株式会社）
* 日本雪水学会
* 鈴木啓助（信州大学）、竹内 望（千葉大学）
* 日本測地学会
* 加藤照之（東京大学地震研究所）、大坪俊通（情報通信研究機構）
* 大気化学研究学会
* 金谷有則（海洋研究開発機構）、町田敏裕（国立環境研究所）
* 日本堆積学会
角和善隆（東京大学）  七山 太（産業技術総合研究所）
* 日本第四紀学会
* 奥村晃史（広島大学）
* 日本地学教育学会
南島正重（京都立小石川高等学校）
* 日本地下水学会
* 喜田 純（熊本大学）
* 日本地球化学学会
* 益木勝彦（海洋研究開発機構）  下田 玄（産業技術総合研究所）
* 角倉 潤（北海道大学）
* 地球環境システム学会
石川喜久（京都大学）  河野英昭（九州大学）
* 日本地質学会
鹿島 慎（九州大学）  齊藤孝治（埼玉大学教育学部）
* 日本地球科学

七山 太（産業技術総合研究所）  片山 哲（産業技術総合研究所）
* 日本地理学会
* 手塚 章（筑波大学）  中林一樹（首都大学東京）
* 地理情報システム学会
* 小口 高（東京大学）  南北正彦（日本大学・文理学部）
* 物理探索学会
小田義也（首都大学）  三ケ田均（京都大学）
* 日本陸水学会
* 小寺浩二（法政大学）  佐藤健（日本大学）
* 日本感光学会
* 生駒大岩（東京工業大学）  国広卓也（岡山大学）

＜協賛学会推薦＞
* 日本大気電気学会
* 牛島知雄（大阪大学）
* 日本サンゴ礁学会
* 鈴木 淳（産業技術総合研究所）  大森 保（琉球大学）
* 日本高圧力学会
* 鍵 裕之（東京大学）  奥田拓生（名古屋大学）

（以上学会五十音順敬称略）

[3] 文部科学省に提出した提言について

- 義務教育段階での「理科」のあり方に関する提言 -

教育問題検討委員会 委員長 阿部国広、同副委員長 根本泰雄、
同委員会教育課程小委員会

はじめに

1998年12月告示、2002年4月施行の小学校学習指導要領において、
C．地球と宇宙
（1）土地やその中に含まれる物を観察し、土地のつくりや土地の
でき方を調べ、土地のつくりと変化についての考えをもつ
ようになる。

ア．地表は、礁（き）、砂、粘土、火山灰及び岩石からできており、層をつくって広がっているものがあること。
イ．地表は、流れ分の働きや火山の噴火によってでき、火山灰が含まれているものであること。
ウ．地表は、火山の噴火によって変化すること。
エ．地表は、地震によって変化すること。

すなわち、内容の取り扱いに。

内容の「C．地球と宇宙」の（1）については、次のとおり取り扱
うものとする。

ア．地表は、礁（き）、砂、粘土、火山灰及び岩石からできており、層をつくって広がっているものがあること。
イ．地表は、流れ分の働きや火山の噴火によってでき、火山灰が含まれているものであること。
ウ．地表は、火山の噴火によって変化すること。
エ．地表は、地震によって変化すること。

とある。

1998年告示、2002年4月施行の中小学校学習指導要領において、「C．地球と宇宙」の内容の取り扱いについて、次のとおり改
訂されることにより、次のとおり改訂することに。

すなわち、内容の取り扱いに。

(8) 内容の(7)については、次のとおり取り扱うものとする。

- 既に -

ウ．地表は、礁（き）、地表は、流れ分の働きや火山の噴火によってでき、火山灰が含まれているものがあること。

とある。

提言作成の趣旨と現在の取り組み

現行の学習指導要領では、上記のように、小学校では地震か
火山などどちらか学ばなくてもよいこととなっており、中学校
では地表について過去に起きたことがない自然災害に関しては学
ばなくてもよいこととなっている。地震も火山も多く、多くの自
然災害が発生している現状、生まれ育った地で一生を送らない人
の増加を考えると、生きる力（生き延びる力）を育てるためにも、
こうした履修方法では不十分であると考えられる。他に、鳥島
であるにもかかわらず、海に関する内容が極端に少ないといった
問題も指摘されている。また、「生活科」の導入以降、「理科」が
小学校第1学年、第2学年から無くなり、そのため小学校第3
学年になってから直ぐに「理科」の授業が成り立たなくなってきた
理由を、科学的に自然を観察する機会を育てることも指摘されてきて
いる。そこで、この状況を憂慮し、「義務教育段階での児童・生徒が地球人として必要とされる科学リテ
ラシーの基礎を身に付けるようにするため、2006 年 7 月 29
日に提出した提言②に続けて「義務教育段階での「理科」のあり
方に関して」の提言③を 2006 年 7 月 27 日に文部科学省へ提言と
して浜野洋三代表、滋賀教育問題検討委員会教育課程小委員会副
委員長（阿部教育問題検討委員会委員長の代理）、根本教育問題検
t討委員会副委員長の 3 名が特仮説の上で提出した。提言の内容
は次の通りである。提言の趣旨は、日本地球惑星科学連合の HP
を参照された（URL: http://www.jspg.org/education/20060727
_doc.html）。

提 言
義務教育段階すべての児童・生徒が地球人として必要とされ
る科学リテラシーの基礎を身に付けるようにするため、下記
の提言をします。

（1）地球人として必要とされる科学リテラシーの基礎を身に付
けることができるため、義務教育段階における「理科」の
学習内容を保障すること。

そこで、現状では欠如、著しく不足し、不適当な取り扱い
方をしている内容、項目、取り扱い方のうち、地球惑星科学
に関する事項は次の通りです。

・義務教育段階、特に前期中等教育段階（中学校等）での海に
に関する内容を充実させること。

・前期中等教育段階において地震も火山ともに学ぶ構成とし、前期
中等教育段階（中学校等）において多くの自然災害に関して
自然との共生の視点も交えて学べる内容にすること。

（2）現在の義務教育段階における「理科」の内容に加え、上記
を達成するため、義務教育段階における「理科」の授業時間
数を増加させること。

・小学校 1、2 年次の「理科」を復活させることが望ましいが、
復活が少ない場合でも「生活科」における小学校中学年以降の
「理科」学習の基礎となる自然体験等を増やすこと。

また、同日ともに、播磨リエレ、その内容は日本教科
新聞等に記事として掲載された。さらに、物理や化学、生物に関
係する学協会でも日本地球惑星科学連合が小学校・中学校での「理
科」に関連して出した提言として紹介されるなど、関係各方面へ
波紋を投げかける。

2006 年 12 月現在、教育課程小委員会では、高学年 2 年以降に履
修する「理科」の科目のうち、地球惑星科学に関連した内容とし
て相応しい項目は何かの検討を行っている。皆様のさら
なるご協力、ご理解を賜り感謝申し上げます。

参考文献
（1）文部科学省（1999）小学校学習指導要領。
（2）文部科学省（1999）中学校学習指導要領。
（3）日本地球惑星科学連合（2006）
http://www.jspg.org/education/20060729_doc.html。
（4）日本地球惑星科学連合（2006）
http://www.jspg.org/education/20060727_doc.html。

＊教育課程小委員会委員
委員長 宮崎 敏（地学教育）
副委員長 湯上 豊（地球科学）、山下 敏（惑星科学）、
委員 加藤伸明（天文学）、植田和彦（地球科学）、相良国
広（地質）、若林明義（地質）、満谷真恵（古生物）、図田恒（気象）
坪田孝政（気象）、鈴木和彦（海洋）、鈴木文雄（惑星科学）、中井
仁（SEGPS）、大村嘉雄（SEGPS）、伊藤敏夫（SEGPS）、林 武（地学
教育）、林信太郎（火山）、吉泽宏（火山）、松尾正正（地震）、木村
泰雄（地震）

【4】 委員会報告

● 連合男女共同参画委員会
前田 佐和子 委員長（京都女子大学）
現在、各加盟学会のメンバー定数を確認している。これまでに 20
学会からの回答を得た。女性会員比率は、4.1〜11.3%、その内、一
般会員と学生会員に分けた集計では、学生会員では 26.5〜19.6%
である。ただし、これらの数字は、複数学会に加盟している会員
を含む人数である。男女共同参画に対する対応経験は 3 学会、
それ以外に担当者が置かれている学会は 2 学会である。詳細な年
齢分布を調査した学会は 2 学会であった。今後、より多くの加盟
学会でもこのような基礎資料を作成するよう、協力を呼びかける
予定である。

2005 年 7 月、男女共同参画学協会連絡会への式開催が承認さ
れ、10 月の第 4 回連絡会シンポジウムで、連合を代表して、中村
総務委員長が挨拶した。このシンポジウムではテーマセッショ
ンで、連合の紹介ならびに、過去 9 年間にわたる大会発表と連合
大会の休憩室活動をまとめて発表した。なお、定例で開催されて
いる学協会連絡会運営委員会では、本委員会から担当者が出席し、
全国的な動向について、情報委員を提供している。

2007 年度連合大会で委員会主催のユニオンセッション「地球惑
星科学の秋を考える—男女共同参画の視点から—」を開催する
予定である。このセッションは、男女共同参画に基づく地球惑星科
学の発展について、その基本的な視点とビジョンを明らかにする
ことを、その目的としている。そのために、科学技術政策および
学術の分野における男女共同参画を総合的に取り上げて、さらに、
地球惑星科学における男女共同参画の取り組み、若手研究者を巡
[5] 評議会議事録

◆ 日本地球惑星科学連合第4回評議会 議事録 ◆

日　時：2006年10月12日（木）15:00～17:30
場　所：東京大学理学部3号館320号室
出席者：（敬称略、日本を除く学会名50期）

井上大栄（日本応用地質学会）、樋口光夫（日本海洋学会）、板谷
徹也（日本岩石誌範編書）、松原聡（日本地学学会）、中村和郎
（日本国際地学学会）、柳本一成（日本地質学会）、高橋新平
（日本地球学会）、鳥嶋邦彦（日本地震学会）、塩野清治（日本情
報地質学会）、森和記（日本水文科学学会）、新田広治、吉田敏宏（生
態工学会）、星田秋彦（生命の起源および進化学会）、宮川昭悦（石
油技術学会）、竹本修三（日本測地学会）、金谷有則（大気化学研
究会）、角和善隆（日本地基学会）、伊藤崇（日本第四紀学会）
、下野洋（日本地学教育学会）、柳澤整雄（地学団体研究会）、松田
准一（日本地球学会）、本間義義（地球電磁気・地球惑星図学会）
、藤原誠（日本地学学会・日本地理学会）、江原幸雄（日本地熱
学会）、小口高（地理情報システム学会）、田村俊和（東京地方学
協会）、鳥谷均（日本農業気象学会）、松岡佳文（物理探査学会）、芝
山道郎（日本リモートセンシング学会）、永原裕子（日本惑星科学
学会）、日本学術会議）、河野幹、岡部雄（日本学術会議）、浜野洋三
、中村正人、吉田武義、川幡雄高、小原隆博、大村善治、田近英一、原辰
彦、高橋幸弘、古村亮一、根本泰雄、加藤照之（日本地球惑星科学連
合）計44名

配布資料
1. 日本地球惑星科学連合加盟学会協定
2. 新規加盟学会申請書（石油技術協会、日本地熱学会、地学団体研究会）
3. 第4回大会運営委員会協定
4. 2006年度大会におけるアンケート調査のまとめ
5. 2007年連合大会日程表及び料金表
6. 2007年プログラム委員会協定
7. 2007年レギュラーセッション一覧
8. 第4回企画委員会協定
9. 2006年大会後援・展示等関係一覧
10. 2006年インターナショナルセッションと共催一般公開プログラム
11. 第20期日本学術会議 公開講演会・シンポジウム一覧
12. 日本学術会議シンポジウム提案書式例
13. 広報アツトリー委員会活動報告
14. 第7回〜第9回教育課程小委員会議事録
15. 教育提言書
16. 財務委員会第2期収支報告書
17. 2006年実績／2007年予算案
18. 日本地球惑星科学連合法人化について
19. 第2回運営委員会協定
20. 第2回総務委員会議事録
21. 日本学術会議資料一式（具体部分別委員会の組織名各名簿、
活動報告など）

＜アクションアイテム＞
1. 連合名簿更新のため、委員や役員の交代があった場合は、速
かに連合事務局へ連絡する。（各学協会）
2. 個人情報登録されている会員が少ない学協会は、個人登録者
を増やすように委員に呼び掛けなる。（各学協会）
3. 各学協会において、2007年大会に少なくとも1件はセッショ
ン提案をすること、及びプログラム委員も選出することを検討す
る。（各学協会）
4. できる限り多くの地球惑星科学関係者にJGLを配布できるよ
う、各学協会内で配布するか、個人情報登録を促すという形で協
力をする。（各学協会）
5. JGL発行にともなう経費の財源確保のため、JGLの広報主を紹
介する。（各学協会）
6. 新規加盟学協会を始め、未退出の学協会は各学協会を依頼
で派遣する。（未退出の学協会）
7. 「国際地学オリンピック」に参加するための情報を収集する
（連合教育問題調査委員会）
8. 日本学術会議国際連携委員会が各コミュニティの代
表として適切なメンバーで構成され、オーソライズされた組織に
なるよう協力できる体制作りを早急に行う。（連合国際委員会）
9. 国際委員会の会長、副会長で、また特任連携委員でなくなっ
い場合がれば、学術会議地球惑星科学委員会に知らせると（全
員）
議事詳細
1. 新規加盟学協会の承認報告、学会紹介
   ・石油技術協会（7月14日付）、日本地熱学会、地学団体研究会（10月3日付）の3学協会の加盟について、連合副委員会において正式に承認され、各新規加盟学協会の代表者より紹介があった。
   ・新規加入を含め、加盟数が46学会協会となり、設立時24学会協会よりほぼ倍増となった。
   ・連合の名簿更新のため、委員や役員の交代があった場合は、速やかに連合事務局へ連絡する。

2. 運営会議活動報告
   （1）大会運営委員会（高橋副委員長、古村 2007年大会プログラマム委員長）
2006年大会アンケート結果について
   ・8月3日大会運営委員会が開催され、2006年大会総括として会期中に行った大会に関するアンケート結果から、参加者の大会に対する要望の分析を行った。
   ・口頭発表の時間、場場広さともに「ちょうどよい」が約70%ただし特定のセッションについて会場が狭い回答があった。
   ・ポスター発表全体評価「大変満足」満足」があわせて90%2006年大会は、前年に比べ講演申込数が約1割増加したことに対応すべく（投稿数2,725件）、これまでも口頭・ポスター発表の数の割合が47%であったので、1:1にした。ポスター発表を軽視したのではなく、発表の広さを2倍に広げ、人の集まりやすいレイアウトにして、ポスター発表の数をより充実させ、口頭発表並みの質を持たせる目だった。
   ・ナイトセッション設置「不可」「望ましくない」で82%来年も見込まれる講演申込数の増加への対策として、会期延長」とナイトセッションの2案についてもアンケートをとった結果、「ナイトセッション」は、44%が不可、38%が望ましくないであったのに対し、「会期延長」は、46～47%が「特に問題ない」との回答だった。これを受けて、2007年大会は会期を5日から6日にすることが検討され、会場を確保した。
   ・口頭講演希望をコンピーナー権限でポスターへの移動の是非は90%が「可」
   ・ポスターセッションタイムを口頭発表時間帯に開始することには、67%が「望ましい」
現在の状況に設定しているコアタイムは再考の余地がある。

2007年大会プログラム委員会準備状況について
   ・プログラム委員は、現在33学協会より選出されている、各分野をカバーしたプログラム編成を行うため、これからのも受け付け、未選出の学協会はプログラム委員を派遣してほしい。
   ・別途運営のために以下の3点について作成する。
1) 投稿規定の作成
   コンピーナーが全てとしても、採否を可能にする。状況に応じてセッション間の移動があることも盛り込む。
2) 著作権の明確化
   論文の著作権は日本地球惑星科学連合に委譲すること。ただし著者の二次使用は可とするなど、あまり厳しい内容にはならないが、明文化しておく。
3) コンピーナによるプログラム編成に関するガイダンスの作成
   論文採否を可能にすることから、その役割の重要性・地位は高まったと考えられるが、プログラム編成を行うか、発表時間に両方そこで可能なセッション開催が実現できるような内容を盛り込む。
・今後のプログラム取扱
   レギュラーセッションは確定し、今年は72件。
現在ユニオン、スペシャルセッションの提案を募集中
12月15日 開催セッションWEB公開
1月10日 投稿受付開始
・大会参加者を増やすために、各学協会は、少なくとも1件はセッション提案をすることは非検討してほしい。

（2）企画委員会（大村委員長）
9月12日に企画委員会が開催された。2006年大会レビューと2007年大会に向けて以下を検討した。
1) 団体展示
   会期が5日から6日延長になったので、出展を1件25万円から30万円にする。
2) 書籍出版展示
   会場を1階に移動させたレイアウトを検討し、2階フロアの補強状態を緩和する。
3) インターナショナルセッション
   2005年大会より毎回4-5件開催されているが、連合の国際的な認知を上げるために日本在住及び、海外からの研究者が参加できる企画を行うよう今後もインターナショナルセッションを増やして行く方向で見解が一致した。本格的に推進するにあたりWEBシステムの英文化が課題となっているので、財務委員会・大会運営委員会情報局と調整をはかり、改善していきたい。
具体的な内容については、日本学術会議地球惑星科学委員会へ協力を求め、現在地球惑星科学各分野で進行している国際的プログラム関連のセッション開催をめざしたい。

4) 一般公開プログラム
   『21世紀のフロンティア』：2006年大会では大変好評であったので、2006年大会も引き続き同テーマで開催する。4-5件の講演を予定しており、現在具体的な内容を委員会内で検討している。
   『アクトローチ企画』：2007年大会が晴れ渡る朝日を含む日程であるのでこの2日間を利用して、小学生から参加できる企画を提案しアクトローチ委員会と連携をしながら特別な企画を検討する。
5) 懇親会
   若者中心のピアパーティと少フォーマルな会合パーティの2つに分けてきたが、参加者の過不足のアンバランスを解消するために
1つにまとめた形での開催を検討している。多くの皆様に積極的な参加を呼びかけていきたい。

6. 日本学術会議共催シンポジウム
日本学術会議との連携を各方面へ提示する手段として、共同開催のシンポジウムについて検討することになった。テーマの候補として、連合がこれまで取り組んできた教育問題があがっている。

広報部門

（3）広報アワード委員会（田村委員長・原副委員長）
連合大会でのアワード活動
・ 2006年大会の総括
1）一般公開プログラム「地球・惑星科学トップセミナー」開催
2年目の講演企画で、概ね好評であった。
2）一般公開プログラム「高校生セッション」開催
大変盛況だったが初めての試みだったため反省点もあり、大会後参加高校にアンケートを実施した。

＜アンケート数値結果＞
・当日の運営（控え室を用意）
・事前事後の周知広報（科学雑誌などを利用）
・遠隔地からの参加
・他のセッションとの連携を
・参加者の発行
・大会後、全校（生徒は希望者）に対して参加証を発行した。
・来年発表する生徒、学校それぞれに発行予定
・2007年大会の準備
1）高校生ポスターセミナー
アンケート結果を踏まえて、より充実した内容で継続実施予定
2）地球惑星科学トップセミナー
継続実施予定
3）アワード関連企画の拡充
土日を利用したアワード企画を現在複数の方面に打診し、内容を模索中である。
・ブース出展・後援機関によるアワード企画（アンケート実施中）
・地球教育関係者の公開講義・実験
「教養理科」のデモンストレーション講義
・キッ الحي科学の子供講義・実験
・日本未来館との連携企画

他のアワード活動としての講師紹介
・ 淡路サイエンスチャレンジ2006
・ 「夢のたまご塾」飛騨アカデミー2006夏セミナー

広報活動
・ 対外的広報活動
1）各種アワード活動
2）ニュースレター誌「JRL」の発行（連合大会個人情報登録者対象に無料配布。科学情報冊子）
配布は、学協会において、直接会員への配布または、個人情報

登録を促すという形でご協力をお願いしている。発行にともなう経費の財源確保のため、JRLの広告主を紹介してほしい。
・ 連合内部向けの広報活動
連合ニュースの配信（学協会全会員対象）連合活動の報告、電子媒体：配布は、学協会を通じて行っているので、ホームページなどに掲載するなどご協力をお願いしたい。
・ プレスリリース
7月27日「日本地球惑星科学連合より文部科学省に提出した義務教育段階での「理科教育」のあり方に関する提言について」

（4）国際委員会（加藤副委員長）
・ 新規加盟学会協会および、未選出の学協会是非、国際委員会に代表を派遣してほしい。
・ 国際的な他の学会・組織（EGU・AOGSなど）との連携を考えており、来年の7月に開催されるAOGSへのセッション提案に協力をしてほしいとの要請があった。締切は10月16日。
・ 日本学術会議地球惑星科学委員会国際対応分科会とも連携を図り、窓口として国際的対応に関しても必要があれば連携をとって活動をしていく。

（5）教育問題検討委員会（根本副委員長）
・ 連合大会関連では、一般公開プログラムとレジュラーセッション「教育とアワード」に携わっており、レジュラーセッションについては、2007年大会も継続予定である。一般公開プログラムについては、企画委員会より、日本学術会議共催シンポジウムでの開催の打診を受けており、検討中である。
・ 7/27に文部科学省で「全ての児童・生徒が地球人としての科学リテラシーを身に付けるために－義務教育段階での「理科」のあり方に関して－」の提言を提出した。
・ 7/30に第1回「教員養成等検討小委員会」が開催され、大東文化大学中井聡美助教授が議長に就任。今後教員養成等に関する問題を取り組む。委員会活動の資金確保のため、私立大学等奨励助成金制度へ申請を行い結果待ち。
・ 委員については、参加学協会数が増加したこともあり、連盟目処に見直しが必要かと考えているので、再選出時はご協力をお願いしたい。
・ 2007年10月11日開催の第1回「国際地球科学シンポジウム」への対応する場合は、国際委員会、アワード委員会と連携をはかりたい。

＜日本地球科学学会下野会長 より「地球科学シンポジウム」の状況説明＞

9月17日から4日間ドイツのバイロイト大学にて開催された国際地球科学学会において、第1回「国際地球科学シンポジウム」が韓国で開催されことが発表された。日本についても対応が難しい状況であることを回答した。現在の参加予定者は11カ国。日本の窓口は静岡大学熊野善介氏。

＜質疑応答・意見交換＞
日本の参加できない理由は財政的な問題である。SSHの高校は、今から来年度の予算を取ることは可能だと考えられる。
国内の関与や参加しない。
地理的にも関与にオリンピックが開催されており、来年参加を予定しているが、ロシアがある。

（6）財務委員会（川崎委員長）
委員会の方針
以下について各委員会へ説明を行い、理解を得た上で、諸活動を推進してもらった。
1）「顧客の満足度をあげる」→ JGLの発行、大会でのポスター会場拡大などで実現
2）「委員の満足度もあげる」→ 委員は全てボランティア
3）「放課後 Depository は、特別な支払出来、学足のため、年次会計は収支のバランスをとるように運営する

（7）総務委員会（中村総務委員長）
男女共同参画委員会について
7月3日委員会として男女共同参画学協会連絡会への加盟申請し、正式に加盟が承認された。
10月10日東京大学で開催されたシンポジウムで、女性研究者1理工系女性研究者支援の新しい波による参加。

（8）法化について
平成20年施行される新法に基づく公益法人化を目指して、現在努力中である。
1）メリット「団体名で様々な契約が可能になる」「社会的信用が増す」「海上活動で必要」
2）デメリット「事務費の増加」「公益法人でなければ課税対象」「入会制限がない」

（9）新制度は、許認可制から申請制となり、要件を満たしていれば認定される。
種類は「一般社団法人」「一般財団法人」（登記ののみ）
公益社団法人」「公益財団法人」（公益認定された場合のみ）
3）公益認定される事業は23あり、連携は「学術・科学技術の振興」「文化・芸術の振興」「教育・スポーツ関連」「男女共同参画」関連。「地球環境保全」関連に深く、公益性の認定を受けられる可能性があると思われる。
4）任意団体が公益財団法人を目指す場合は、まず一般社団法人を設立し、さらに公益認定を受け、公益財団法人なる段階を踏む。公益性がなされない場合は、NPO法人を設立を目指す。

（10）予算の収入増の見込み要素は何か、→ 投稿料・参加費単価は据え置きだが、数が増えると予想。
予算での会場費は、5日から6日へ増加なので本来は20%増と考えられるが、10%増している根拠は何か、→ 幕張メッセの好意で未使用の部分は支払わなくよいように便宜を図ってもらっている。試算で6日分料金全額は払わず、10%増で抑えられると判断。

（11）2007年度予算案承認
2006年10月から2007年9月までの予算案については、議論が少なかったが、過去の実績と更なる運営努力を約束して、承認された。

（12）日本学術会議関連
日本の学術会議において、今後学協会を強化するためにどうすべきかの検討が始まっている。また学協会にヒアリング、実情調査を行う外郭団体が作られることになり、その委員として、岡野正浩を推薦した。これでは、公益性を判断する基準を作っていくことになる。
（1）学術会議活動全般について（地球惑星科学委員会幹事、地球・惑星圈分科会永原裕子委員長）
・ 8/20 付で第 2 次連携会員が発令され、会員・第 1 次連携会員とあわせて、ほぼ 600 名強になる集団となり、1 年間行ってきた組織の体制作りがようやく出来上がった。また会長の交代があり、新会長に金澤一郎氏が就任された。
・ 日本学術会議は、日本で唯一オープンライズされているボトムアップの組織の使命として、政策提言、説明回答、表明発表などもおこなった。
「知的者の行動規範について」
科学者コミュニティ自身が自らを律することができる集団であることを広く示したことは重要である。
「太陽系の惑星の定義について」
研究成果が深く教育に関わることで示すことができた。研究者が迅速にリーダーシップをと、科学者コミュニティのみならず、教育現場、マスコミを巻き込んだ形での表現は意義深い。
・ その他広報活動、国際会議の開催（8 件、関係するものは 7 月国際惑星学会 IMA）を行った。

（2）地球惑星科学委員会について（地球惑星科学委員会幹事、地球・惑星圈分科会永原裕子委員長）
・ 連携会員が 56 名になったことから全員が有益に活動できる体制、特に分科会の見直し検討することになった。教育、人材教育、アクトリーチ等、10/21 委員会で決定する予定。
・ 近い将来、対外的及びコミュニティ向けの活動として、国際会議主催セッション開催、国際会議主催の公開講演会等を検討している。
・ その他、分科会における活動、国際組織対応小委員会設置（今後も数が増える見込み）を行った。長期的には小委員会、コミュニティ活性化のための分科会へリンクアップすることも考えている。

（3）地球・人間圈分科会について（岡部篤行委員長）
・ 現在 35 名。現在は課題、内容について研究会を行っている。
「地球環境変化の人間的側面計画」「IFYE」「大規模災害」3 つの側面から課題を見つける、2 年間提言書の形でまとめられるよう活動している。

（4）国際対応分科会について（河野長男委員長）
・ 国際対応は、日本学術会議の重要な役割のひとつであり、組織上は国際会議が担当である。しかし、実際には 68 サミット、アジア学術会議など学術会議以外、日本で担当する部署がない事業への対応で手一かずで、皆分科で可能なものについては、各委員会の分科会で対応する組織構造になっているのが現状。
・ 日本学術会議が加盟する国際的団体 41 のうち、地球惑星科学関係は 11、共同事業をあわせると 15 ～ 16 と多数あるため、地球惑星科学委員会では個々の分科会は作れず、国際対応分科会下の小委員会組織で対応する。
・ 小委員会は財政的基盤がないが、自由に立ち上げられメンバーも決まる。小委員会の統括は国際対応分科会が行う。2 月、7 月の分科会会合では、小委員会立上げ、メンバーの構成をどうするのかの議論の場として国際会議に協力してもらうことを取り決めた。具体的には特任連携会員の推薦など。学術会議だけでは情報不足で判断が難しい部分を補足し、オーソラスされた組織作りに助力してほしい。
・ 学術会議の国際対応業務には、1) 国際組織に加盟すること、2) 国際会議の主催、3) 代表派遣がある。
1) 国際組織加盟：加盟金などの予算的な問題があるので難しいかもしれないが、新規加盟の希望があれば、申請してほしい。
2) 国際会議の主催：会議に参加しているかは問わない。誰でも応募していてよい。ただし 3 年前に応募すること。現在募集しているのは、2009 年度開催分。
3) 代表派遣：誰でも応募していてよい。派遣者は日本国籍である。

＜質疑応答・意見交換＞
・ 国際対応分科会委員の数は新たに増やすことは可能か、一必要であれば、多少は可能と思う。
・ 国際対応分科会メンバーを検討し会議国際委員会で行うことについて、実際には小委員会からのボトムアップでなければならなければならないのではないか。
・ 連携に期待することは、地球惑星科学会議の学会代表メンバーがそろっている組織の利点を生かして、特任連携会員や小委員会メンバーにコミュニティの代表として適切な人材を選出できるように協力してほしい。またそれが可能な体制作りを検討してほしい。
・ 国際会議の会長、副会長は自動的に特任連携会員となるので、抜けている場合は知らせてほしい。

日本地球惑星科学連合ニュース 第 4 号
2006 年 12 月 8 日発行
発行：日本地球惑星科学連合
運営会議議長：浜野達三
編集：広報・アクトリーチ委員会
連絡ニュース担当：佐藤智美